

事業概要	<p>気候変動により河川の氾濫、土砂崩れなどの災害や、インフラの老朽化、人口減少による財政問題など、地方自治体は様々な課題を抱えております。弊社は自治体が抱える様々な環境・社会課題をESG金融のグリーンボンドを活用して資金調達をし、地域の様々なステークホルダーと連携し、地域内でお金が回る仕組みを構築して持続可能な循環共生型の社会の実現を支援します。</p> <p>また、地方自治体の脱炭素化の推進も同時に支援し、再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入・新産業(グリーンテック企業)創出など環境課題解決と地域活性化を同時に実現します。</p>
部署	総務部
所在地	〒920-0856 石川県金沢市昭和町12番6号
連絡先	(電話番号)076-225-7431 (E-mail)info@lgp-lab.jp
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	グリーンボンドを活用した「地域循環型PPP(官民連携)事業」を展開し、地域資源を最大限活用し、地方自治体ヨシ・地域住民ヨシ・地域事業者ヨシ・地域金融機関ヨシの四方ヨシの地域循環型の持続可能なまちづくりを実現します。

## ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

## 分野

脱炭素／防災／資金調達／その他(環境金融コンサル)

水俣条約による水銀ランプの製造、輸出入禁止及び生産終了を踏まえて、令和2年度に第1号事業として理解されやすいLED化から着手し、まず避難場所となっている金沢市内の小中学校体育館74施設と市営体育館7施設に現在設置されている照明約3,000灯(ほぼ水銀灯)を調査し、22年3月までにLED化更新工事を行うことで水銀を撤廃し、その後10年間の維持管理を行う業務を実施しました。

事業資金は弊社設立のSPCよりグリーンボンドを発行し、地元金融機関引き受けによる調達、地元工事店での調査・施工・維持管理を行い、全て地元精通している「オール金沢の業者」での実施事業となっております。

LED化によりCO<sub>2</sub>の排出量は1/3に削減され、全てを地域事業者で行うことで地域外への資金流出を防ぎ、地域活性化と脱炭素化に貢献しました。

2050年までの脱炭素化を求められている地方自治体の様々な課題(公共施設・インフラの老朽化・管理/更新経費の増大・人口減少による財政悪化と管理職員の減少など)は従来のやり方では維持管理は厳しい状況にあります。これらの課題解決には民間の資金・ノウハウを活用した官民連携包括事業(複数の業務・施設の一括管理事業、ESCO事業など)によるコスト削減や効率化が求められておりますが、官民連携事業は大手企業有利となっているのが現実です。

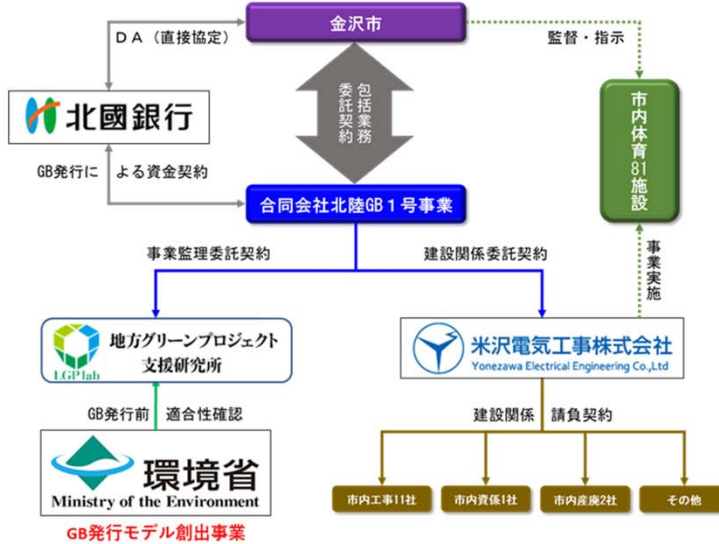
弊社は大型案件にも地域の中小企業が連携して参画できるように、地域内資金循環型の官民連携事業の企画立案・資金調達・事業組成を支援します。

官民連携包括事業により職員の労務負担軽減、地域の複数事業者による共同事業体(コンソーシアム)元請受注による地域活性化、さらに脱炭素化社会の実現のために再生可能エネルギー・省エネルギー事業・グリーンテック企業(環境改善+テクノロジー+ESG金融)の育成を支援し、SDGsの目標達成に貢献します。

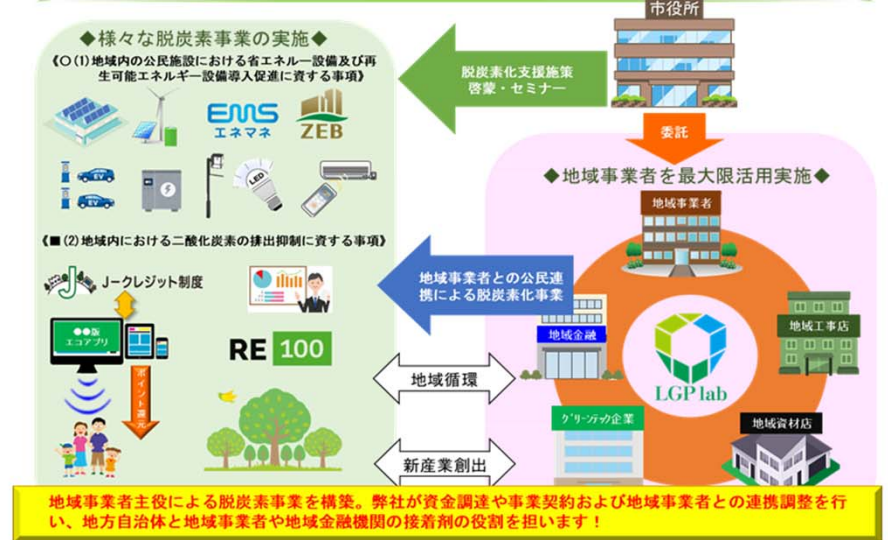
ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

## 金沢市体育館施設等LED化ESCO事業

### ◆実施事業スキーム◆



### ◆～地域発展とともに未来につながる“ゼロカーボンシティ”をめざして～◆



URL <https://www.lgp-lab.jp/>

上記ソリューションを提供できる地域について

全国



## 自者の特徴

従来の大型官民連携事業は資金調達力・マネジメント力などで大手企業有利で進み、地域の中小企業は下請け・孫請けで置き去りにされるケースが多々ありました。さらに地方自治体も安心感などから大手に頼るところがあり、国の方も官民連携・地方創生を盛んに進めてはいますが、地方自治体が進めれば進めるほど、大企業有利となり国からの支援も地方自治体を經由してまた首都圏の大手企業に地域の資金が流出していきました。

実はこれこそが地方衰退の一因であります。

そこで弊社は「地域のことは地域の方々が主役になって考えよう！」をスローガンに資金調達にはグリーンボンドを活用し、地方自治体・地域事業者の交差点となって支援することで、今後は地域事業者も連携して大型案件に参画することで、地域内でお金が回り、持続可能な循環型社会の実現を可能としました。

### ■ 会社案内



株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所  
Local Green Project Support Laboratory



本社所在地 石川県金沢市昭和町12番6号

設立年月 2018年3月  
(旧社名 北陸グリーンボンド株式会社)

代表取締役 澤田 浩士  
取締役 関 一幸  
取締役 村本 宗和  
取締役 高澤 康之  
監査役 西井 繁 (顧問弁護士)

主な取引先 地方自治体などの公的機関  
関連省庁 環境省 内閣府 国土交通省

### ● 会社沿革

2016年7月 (一社) いしかわエネルギーマネジメント協会  
(一社) ふくいエネルギーマネジメント協会  
(一社) 地域資源循環システム協会  
経済産業省「省エネルギー地域プラットフォーム構築事業」の認定団体として、上記3団体で北陸地域の中小企業に向けた省エネルギー事業を開始  
各社連携により地方自治体に向けたソリューション開発開始

2018年3月 北陸グリーンボンド株式会社設立  
同 3月 環境省より「グリーンボンド発行創出モデル事業」認定  
事業名「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」開始

2020年8月 100%出資による合同会社北陸グリーンボンド1号事業設立  
同 9月 第1号事業として「金沢市体育施設等LED化ESCO事業」受託

2021年8月 社名を「株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所」に改  
め全国展開開始

### ■ 企業コンセプト



地方創生  
「私たちは、環境事業を通してSDGs実現を目指し、地域との共存共栄をはかりながら自立運営を目指す地方自治体を支援します」



グリーンボンドなどのESG金融活用による  
地域循環型官民連携事業の推進

内閣府 ◆取組評価◆

内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」  
2021年1月 地方創生SDGs国際フォーラムにて日本国内優良事例5選に採  
択されました。地方自治体の環境事業に対して、地域資源(ヒト・モノ・カネ)  
を最大限有効活用した地域循環型官民連携事業が高く評価されました。



### ■ 国の採択事業・認定事業・支援事業の御紹介



「グリーンボンド発行モデル創出事業」採択事業者  
実施事業名「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」  
「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」支援事業者登録



「地方創生SDGs官民連携優良5事例採択」  
「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」支援事業者登録  
「PPP/PPF地域プラットフォーム」支援事業者



「国土交通省PPPサポーター」2名任命在籍  
「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」支援事業者登録

### 支援事業案内

- グリーンファイナンス活用事業の企画立案支援業務
- 地域循環型PPP(官民連携)事業に関する企画立案支援業務
- SDGs・脱炭素に関する企画立案支援業務



株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所  
Local Green Project Support Laboratory

〒920-0856  
石川県金沢市昭和町12番6号  
TEL 076-225-7431  
FAX 076-225-7441  
Email info@lgp-lab.jp

